

# 一般質問

## 聞いてみたいな、こんなこと

本定例会での一般質問は、12月4日から12月6日までの3日間行われ、18人の議員が、29項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？  
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。  
一般質問は、各定例会の本議会で行われます。

戸沢 弘征  
議員

### 秋川駅北口商業核都市の活性化を 実効性のある施策を展開していく



あきる野ルピアテナント会が主催する「よかもん市」

問 地域経済力について「実るほど頭をたれる稲穂かな」の精神に立ち、市政運営を進めることを期待している。  
市長の所信表明では「地域経済力」を行政の基本にしている。そこで、臼井市長の姿勢を改めて問う。

① 中小企業振興条例の制定について。  
② 昔から各地域に存在する商店街の駐車場設置の支援について。  
③ 秋川駅北口商業核都市の活性化について、北口商店会などと協議するよう提案してきた。今後の具体的

な施策について。

市長  
① まず地域力や地域経済力を強化することが前提である。中小企業振興条例にしても十分な合意形成を図ったうえで協議していく必要がある。  
環境経済部長

② 効果的な方策を東京都と連携して模索していきたい。

③ 機動性の高い組織として、「地域産業振興推進本部」を設置し、地域経済力を高めていこうと考えている。  
今後、商工会など経済団体や産業関連の各種団体、事業者との一層の連携を図ると共に、消費者や観光客などの意見も聞きながら実効性のある施策を展開していきたい。

他に、自治基本条例の制定、まちをきれいにする条例、イオンモールのアクセス道路と安全対策について質問した。

合川 哲夫  
議員

## 武蔵引田駅周辺地区区画整理事業への取り組みは 協議会を立ち上げ協働のまちづくりを進める



武蔵引田駅周辺地区区画整理事業予定地

問 平成15年に武蔵引田駅周辺地区区画整理事業調査報告書が作成された。また、平成17年には相談事務所も設置したが、その後の具体的な動きが見えない。そこで市長に伺う。

① この事業への新市長の取り組みについては。

② 都市計画マスタープランに、JR五日市線北側の

複合型市街地の形成と計画されている。この事業はその一環を成すものと考えている。そこで、早期実現に向け、民間活力の導入はいかがか。

③ 武蔵引田駅整備については、土地区画整理事業とは切り離して先行整備の案もあるが、どのような考えでいるか。

答 合わせて土地利用転換を行う。今後、まちづくり協議会を立ち上げ、地権者や地域住民と行政が一体となつて協働のまちづくりを進める。

② 駅周辺地域という特性を踏まえて、土地区画整理事業は市施行を基本として考えているが、今後、更に検討を加えたい。

③ 効率的な事業計画を検討する必要性から、土地区画整理事業の進捗に合わせ、武蔵引田駅の改修を進めることが、最も効率的な整備手法と考えている。

問 所信表明とあきる野市政について

① あきる野市行政改革推進プランが平成19年5月に発表されたが、この行動計画についての所感を伺う。

② 所信表明の7項目は大変重要である。多岐多様の施策を実現するには、市民の協力が不可欠である。協働のまちづくりの具体策について伺う。

③ 財政改革の具体策として、公会計制度の導入を選挙期間中に表明された。東

京都の運営を参考に、当市での予定とその効果及び斤内徹底の方策について伺う。

市長

① 歳入に見合った歳出構造への転換を図るため、アウトソーシングの推進や職員の欠員不補充、組織の簡略化、更に行政評価システムを活用した意識改革を推進するため、行政改革推進本部を中心に、職員が一丸となり、改革に取り組んで行く。

② 地域防災については、市民と行政の役割を勘案したうえで、旧町村単位の7地域を中心に市の様々な主体が協働・参画できる仕組みとして、「防災・安心地域委員会」を設置して行く。

③ 公会計制度は、資産及び債務の適正な管理の推進や財務情報のわかりやすい開示などを目的としている。当市としては、東京都26市の共同研究の検討などを踏まえ、全庁的な取り組みを進める。

下田

孝雄  
議員

## あきる野市行政改革推進プランの行動計画は

民間活力を積極的に活用し改革に取り組む



南東からあきる野市役所を望む

村木 英幸  
議員

## 分析シートで明らかになった課題は 活用を問う問題の差が大きい



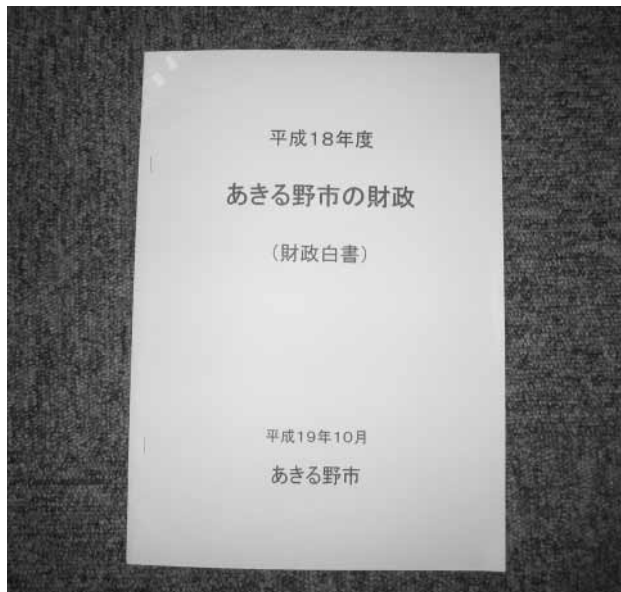
東秋留小学校の授業風景

問 全国学力・学習状況調査の結果を受けて  
① 文部科学省からあきる野市教育委員会に提供された平均正答率のデータについて市の評価を問う。また、分析シートから明らかになった課題は。  
② 文部科学省から各学校へ提供されたデータについて、各学校では、どのように分析し、生かしてゆくのか。

か。  
③ 学習状況（生活習慣など）の調査データについては、どのように評価しているのか。  
④ 「ゆとり教育」との関係について、どう考えるか。  
指導担当参事  
① いずれの調査でも東京都の平均正答率を下回っている。活用を問う問題の差が大きいことがわかった。また、各学校では、課題を明らかにするため、調査結果を基に協議を行っている。  
② 来年度の教育課程及び授業改善推進プランとして授業を中心とした教育活動

で生かしていく。  
③ 学習意欲、学習方法、学習環境等と学力との相関が大きいことから、各学校では、質問の結果についても分析し、課題を把握するとともに、授業改善や家庭との連携等に生かしていく。  
④ 今回の学力調査の結果で明らかになった課題は、各教科の指導において十分に指導時間を確保し、指導方法についても改善を図る。  
他に、福祉（特定施設の進出、障害者施設の自立支援法への移行、高齢者在宅サービスセンター3施設）について質問した。

問 財政健全化法「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」と本市への影響について  
① この法律にある実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標を踏まえた今後の行政運営は。  
② 本市の平成18年度財政白書を分析、把握し、どのような20年度予算編成をす



財政白書

るのか。  
③ 土地開発公社の土地処分状況と土地活用は。  
④ 学校の耐震補強促進及び学校配当予算の増額は、  
企画財政部長

① 地方交付税交付額の抑制等、収入の伸びが見込めない中、社会保障関係経費が増大するなど厳しい財政状況が予想される。今後も  
他に、地上デジタル放送上養沢線のバス路線見直し及び公文書の取扱いについて質問した。

市長  
② 厳しい財政環境だが、将来の発展に向け踏み出すための予算」として、歳入の確保や徹底した経費の削減を行うなど、行政評価を活用した実効性のある予算としたい。  
都市整備部長  
③ 今後4年間で約24億円の縮減を国や東京都の支援を活用し進める。また、可能な限り土地活用を行う。  
学校教育部長  
④ 学校の耐震化率は29.2%で、今後計画的に取り組む。  
企画財政部長  
④ 予算の増額は、全体のバランスの中で対応する。

清水 晃  
議員

## 平成20年度予算編成は

行政評価を活用した実効性のある予算としたい

財政指標に留意しながら、行政改革推進プランを中心に、財政の健全化に向けた取り組みを一層強化して行く。

中村 雅一 議員  
救急医療体制の具体策は  
十分協議し改革もしたい

問 市長の所信表明等について

所信表明で述べた市政運営の基本的な考え方や、本市が直面する厳しい財政状況等について伺う。

① 市の借金及び債務で利子を含む償還予定の合計額はどの位か。これをどのように認識するか。

② 救急医療態勢と環境施策等に対する市長の具体策はあるのか。

③ 土地開発公社所有の不良債権化した土地の処分、一般会計の税等をどの位注ぎ込むことになったのか。

企画財政部長

① 平成18年度末現在、一般会計、特別会計、土地開発公社及び一部事務組合の負担金など合計で約831億円となる。市債の発行は財源不足を補い、計画的な財政運営を確保するうえで大きな役割を果たすものであり、有効活用を図ってきた。

市長

② これから十分協議を進めて、阿伎留病院の改革もやっていかなければならないと思っている。また、環境問題についての私の思いとしては、自分の心の原風景は、このふるさとの自然

であり、これはしっかり子孫に伝えていく取り組みをしたい。

企画財政部長

③ 平成13年度から18年度の市の買戻しに係る一般財源は、1億526万円である。



公立阿伎留医療センター（旧、公立阿伎留病院）

踏切の改良・改善の早期実現は

財政課題がネックである

澤井 敏和 議員

問 所信表明について

① 地方主権で、市民参加の都市経営とは何か。

② 行政改革の中でのアウトソーシングを進めることは、多いに推進すべきと伺う。

③ 福祉と医療の中で、高齢者への目配り、待機児童解消の施策、公立阿伎留医

療センターの将来像を伺う。

④ 家庭・学校・地域社会の環境整備の考えは。

⑤ JR東秋留駅危険踏切の改良・改善の早期実現に向けての可能性は。

⑥ 農業・観光・中小企業への市独自の助成制度の考えは。

⑦ 防災対策では、学校の耐震化を前倒しで行う考えはあるのか。

市長

① 市民の力を結集し地域の課題を行政と共に解決する。

② 民間活力を積極的に活用して事務事業の委託化を進めたい。

福祉部長

③ 民生委員等との連携・

協力、保育所の定員の弾力的運用・認証保育所制度等の積極的活用、西多摩保健医療圏における秋川流域の中核病院と認識している。

学校教育部長

④ 家庭教育や地域活動の支援と家庭・学校・地域社会の一体化を推進する。

市長

⑤ 財政課題がネックであり、ここをクリアーできるかを真剣に考える。

環境経済部長

⑥ 行政改革推進プランの中で検討して行く。

総務部長

⑦ 災害時には、重要な施設であり、財政状況を勘案し進める。



東秋留駅西側の踏切



山根 トミ江  
議員

## 学童クラブなどの待機児童の早期解消を

各施設の見直しをしながら検討する

問 福祉・医療の充実について

市長の7つの政策の一つである福祉・医療の充実について、以下質問する。

- ① 妊婦健診の公費負担を早急に増やせないか。
- ② 児童育成会及び学童クラブの待機児童の早期解消と、運営時間をせめて19時ごろまで延長できないか。
- ③ 中学3年生までの医療費無料化について、東京都の実施の見直しはどうか。
- ④ 市民健診については、16歳以上の方もこのまま継続し、また75歳以上の方も市独自に助成をするなど、

今後とも今まで通り受けられるようにすべきと思うがどうか。

福祉部長

① 厚生労働省は、5回程度の公費負担の実施が原則であるとの見解を示している。重要施策であり、近隣の状況を見ながら対応したい。

子育て支援・児童担当参事

② 平成19年度は、44人多く受け入れを行った。なお、85人の待機児童は、各施設

の状況を見極めながら検討を進めていく。また、育成時間は、現行の時間で対応できていると考えている。

市長

③ 難しい状況とは感じているが、実現できるようにすればよいと思っている。

市民部長

④ 基本的な考え方としては、特定健診・特定保健指導の体制の中で実施してきたい。

他に、バスの改善について質問した。

問 防災対策について  
災害は、いつ、どこで、どのように起きるか予測がつかない。  
平成19年7月に起きた中越沖地震は記憶に新しいところであり、19年9月の台風9号によって本市でも被害を受けた。災害に対する常日頃からの備えは、防災対策として非常に大事なこ

## 防災対策の現状は

地域特性に合ったマニュアル作りを進めている



松原 敏雄  
議員



あきる野市防災センター

とであり、市長の所信表明にも述べられている。そこで以下の点について伺う。

- ① 防災対策の現状と今後について。
- ② 備蓄品として、粉ミルクと哺乳瓶を備えることについて。
- ③ 行政組織として、交通防災係から防災課への拡充の考えについて。

市長

現在、地域の特性に合ったマニュアル作りに、町内会長・自治会長と一緒に話し合いを進めているところである。

総務部長

② 赤ちゃん用の粉ミルク等は必要かと思う。近隣市などを調査して、前向きに検討していきたい。

市長

③ 防災は、大変重要な役割を持っている。地域と防災と一体となったような、地域防災課のような課で対応したらと思っている。

田中 千代子  
議員

## ブックスタートの取り組みは

平成20年度は一部予算化したい

問 市長の所信表明と市民サービスについて  
① 所信表明の中で、秋川溪谷瀬音の湯とその周辺地域を観光拠点として位置づけ、具体的施策を講じていくとある。具体的施策について市長の考えを伺う。  
② 赤ちゃんの健診時に全ての親子を対象に、絵本を介して言葉と心を育み健や



乳児健診

かに育ってほしいという願いを伝えるブックスタート運動は、これまで数回取り上げ重要性を訴えてきた。ブックスタートの取り組みについて市の考えを伺う。  
市長  
① 秋川溪谷瀬音の湯は、平成19年11月末で17万人の利用客があり、当初目標を突破している。これまでも単に温泉施設の整備だけでなく散策路などの周辺整備に取り組んできたが、今後モ乙津地区ではふるさと工

房五日市を活かす工夫や集落全体を文化的景観に再生し、観光資源化を進めたい。また、養沢地区の豊富な観光資源を活かす施策も展開していく。  
社会教育部長  
② ブックスタートは乳幼児期の読書活動の中心的事業と認識している。今後、具体的な協議を進めるが、来年度は、3・4カ月検診時を対象に予算化したい。

他に、福祉サービスの充実について質問した。

青木 豊  
議員

## 職員削減の取り組みは

5年間で職員総数の1割程度削減が必要とみている



北東からあきる野市役所を望む

計画の基本的な方針は継承しつつも更に踏み込んだ期待できる内容であると思われる。

そこで、今後の職員の削減について具体的な取り組みを伺う。

市長

計画では、平成23年度までの5年間で45人の職員を削減するとあるが、私は職員総数の1割程度の削減を図る必要があるとみている。

所信表明で述べた行政力の強化は、民間活力の活用として指定管理者制度の適正な導入、民設民営化の推進、事務事業の委託化を更に進めて行く。また、専門知識を持った市民の登用も進めてみたい。

同時に少数精鋭主義による組織の簡略化として、組織体制の再編を進める。更にこれらを含めた行政改革については行政改革推進本部のもと、職員一丸となって進める。

問 平成19年5月に策定された「あきる野市行政改革推進プラン」は、今後のあきる野市の行政経営に大きな比重を占める大事な計画であると認識している。  
この計画に基づく5つの

行動計画の一つとして、定員管理・組織管理計画の下に第2次定員適正化計画を定め、国の指針を上回る職員の削減を行うこととされている。また、一般の市長の所信表明によると、この